

北竜町 御中

令和3年度
北竜町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 北竜町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 北竜町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

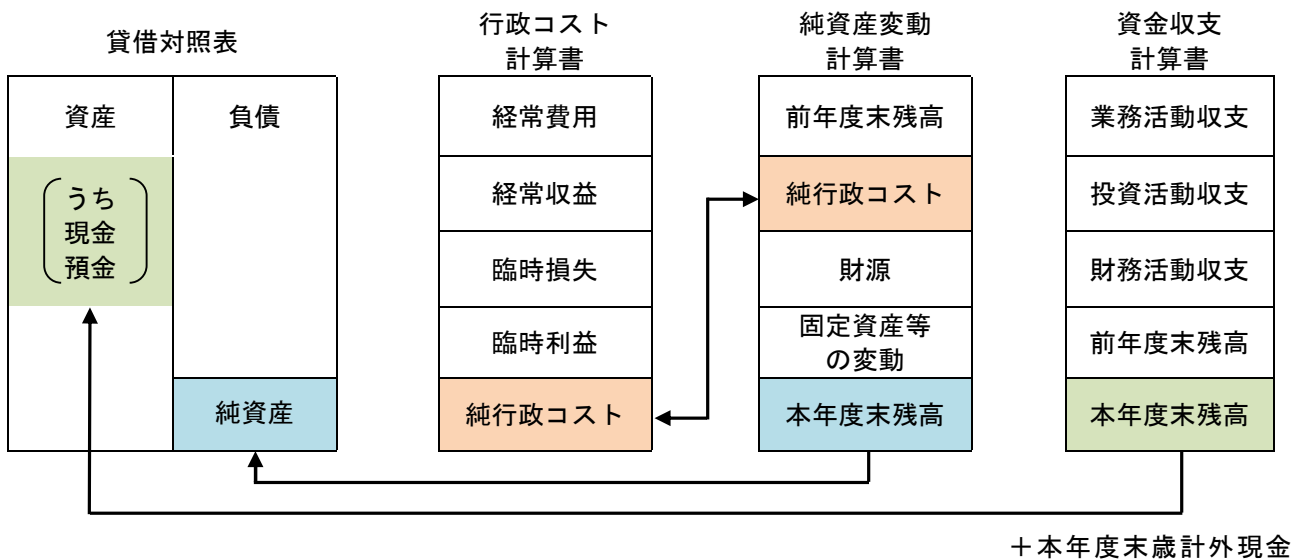
■北竜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			町立診療所事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計		
		特別養護老人ホーム事業特別会計		
		農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計		
		簡易水道事業会計		
	一部事務組合	北空知衛生施設組合	第三セクター等	北竜振興公社
		北空知広域水道企業団		
中北空知廃棄物処理広域連合				
空知教育研修センター				
北海道備荒資金組合				
	深川地区消防組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 北竜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北竜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,320,329	14,012,283	14,600,290	固定負債	4,679,245	5,640,308	5,820,287
有形固定資産	10,638,259	12,428,358	13,072,228	地方債等	4,403,382	5,109,561	5,155,271
事業用資産	6,115,892	6,479,221	6,745,785	長期未払金	5,748	5,748	6,333
土地	920,547	947,307	978,630	退職手当引当金	252,878	333,988	334,644
立木竹	418,347	418,347	418,347	損失補償等引当金	297	297	297
建物	10,303,458	11,562,350	11,886,480	その他	16,940	190,715	323,742
建物減価償却累計額	△5,823,327	△6,745,650	△6,937,406	流動負債	524,874	626,379	674,088
工作物	1,693,494	1,730,686	2,024,038	1年内償還予定地方債等	481,852	554,295	558,606
工作物減価償却累計額	△1,404,877	△1,442,069	△1,632,571	未払金	9,986	18,921	48,350
船舶	-	-	84	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△68	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	28,549	48,678	55,428
航空機	-	-	-	預り金	-	-	6,709
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	4,486	4,486	4,995
その他	-	-	-	負債合計	5,204,119	6,266,688	6,494,376
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,250	8,250	8,250	固定資産等形成分	13,175,292	14,928,074	15,516,409
インフラ資産	4,101,778	5,436,029	5,713,329	余剰分(不足分)	△5,141,459	△6,086,036	△6,176,287
土地	890,725	897,257	900,205	他団体出資等分	-	-	644
建物	2,493,069	2,939,139	3,028,997	純資産合計	8,033,834	8,842,038	9,340,767
建物減価償却累計額	△2,254,697	△2,609,493	△2,665,420				
工作物	7,054,840	10,725,983	11,227,839				
工作物減価償却累計額	△4,089,286	△6,523,984	△6,798,827				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	7,128	7,128	20,536				
物品	1,024,471	1,280,188	1,759,546				
物品減価償却累計額	△603,883	△767,080	△1,146,432				
無形固定資産	39,411	48,841	49,209				
ソフトウェア	36,625	45,635	45,679				
その他	2,786	3,206	3,530				
投資その他の資産	1,642,658	1,535,084	1,478,853				
投資及び出資金	464,264	351,506	190,314				
有価証券	9,600	9,600	100				
出資金	158,208	158,208	6,761				
その他	296,456	183,698	183,453				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	5,441	8,471	8,566				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,173,018	1,175,484	1,338,608				
減債基金	-	-	-				
その他	1,173,018	1,175,484	1,338,608				
徴収不能引当金	△64	△376	△380				
流動資産	917,624	1,096,442	1,234,853				
現金預金	61,948	176,268	289,156				
資金	61,948	176,268	288,984				
歳計外現金	-	-	172				
未収金	712	4,384	13,591				
短期貸付金	-	-	-				
基金	854,963	915,790	916,120				
財政調整基金	485,438	546,265	546,594				
減債基金	369,526	369,526	369,526				
棚卸資産	-	-	8,429				
その他	-	-	7,558				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	13,237,953	15,108,725	15,835,143	負債及び純資産合計	13,237,953	15,108,725	15,835,143

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約132億38百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約80億34百万円（60.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約52億4百万円（39.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約151億8百万円、純資産は約88億42百万円（58.5%）、負債は約62億67百万円（41.5%）、連結会計では資産は約158億35百万円、純資産は約93億41百万円（59.0%）、負債は約64億94百万円（41.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,302,883	12,320,329	100.1%	14,047,795	14,012,283	99.7%	14,565,063	14,600,290	100.2%
有形固定資産	10,790,115	10,638,259	98.6%	12,622,990	12,428,358	98.5%	13,201,220	13,072,228	99.0%
事業用資産	6,212,275	6,115,892	98.4%	6,591,043	6,479,221	98.3%	6,785,470	6,745,785	99.4%
土地	918,735	920,547	100.2%	945,495	947,307	100.2%	967,999	978,630	101.1%
立木竹	418,347	418,347	100.0%	418,347	418,347	100.0%	418,347	418,347	100.0%
建物	10,203,772	10,303,458	101.0%	11,459,204	11,562,350	100.9%	11,690,415	11,886,480	101.7%
建物減価償却累計額	△5,642,048	△5,823,327	103.2%	△6,545,473	△6,745,650	103.1%	△6,677,735	△6,937,406	103.9%
工作物	1,689,479	1,693,494	100.2%	1,726,671	1,730,686	100.2%	1,896,250	2,024,038	106.7%
工作物減価償却累計額	△1,376,915	△1,404,877	102.0%	△1,414,107	△1,442,069	102.0%	△1,510,733	△1,632,571	108.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	131	84	64.4%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△111	△68	60.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	906	8,250	910.6%	906	8,250	910.6%	906	8,250	910.6%
インフラ資産	4,173,992	4,101,778	98.3%	5,538,995	5,436,029	98.1%	5,837,525	5,713,329	97.9%
土地	890,725	890,725	100.0%	897,257	897,257	100.0%	900,431	900,205	100.0%
建物	2,469,177	2,493,069	101.0%	2,915,247	2,939,139	100.8%	3,012,579	3,028,997	100.5%
建物減価償却累計額	△2,207,754	△2,254,697	102.1%	△2,553,618	△2,609,493	102.2%	△2,612,737	△2,665,420	102.0%
工作物	7,124,891	7,054,840	99.0%	10,742,268	10,725,983	99.8%	11,282,725	11,227,839	99.5%
工作物減価償却累計額	△4,121,160	△4,089,286	99.2%	△6,480,270	△6,523,984	100.7%	△6,767,380	△6,798,827	100.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,112	7,128	39.4%	18,112	7,128	39.4%	21,906	20,536	93.7%
物品	985,558	1,024,471	103.9%	1,232,365	1,280,188	103.9%	1,637,705	1,759,546	107.4%
物品減価償却累計額	△581,710	△603,883	103.8%	△739,413	△767,080	103.7%	△1,059,480	△1,146,432	108.2%
無形固定資産	43,024	39,411	91.6%	55,659	48,841	87.8%	56,078	49,209	87.8%
ソフトウェア	39,773	36,625	92.1%	51,848	45,635	88.0%	51,890	45,679	88.0%
その他	3,251	2,786	85.7%	3,811	3,206	84.1%	4,188	3,530	84.3%
投資その他の資産	1,469,745	1,642,658	111.8%	1,369,146	1,535,084	112.1%	1,307,765	1,478,853	113.1%
投資及び出資金	454,970	464,264	102.0%	350,061	351,506	100.4%	51,741	190,314	367.8%
有価証券	9,600	9,600	100.0%	9,600	9,600	100.0%	100	100	100.0%
出資金	158,208	158,208	100.0%	158,208	158,208	100.0%	7,903	6,761	85.5%
その他	287,162	296,456	103.2%	182,253	183,698	100.8%	43,738	183,453	419.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	5,364	5,441	101.4%	8,490	8,471	99.8%	8,590	8,566	99.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,009,459	1,173,018	116.2%	1,010,920	1,175,484	116.3%	1,168,517	1,338,608	114.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,009,459	1,173,018	116.2%	1,010,920	1,175,484	116.3%	1,168,517	1,338,608	114.6%
その他	-	-	-	-	-	-	79,245	△58,255	△73.5%
徴収不能引当金	△48	△64	132.5%	△324	△376	116.1%	△328	△380	115.7%
流動資産	834,490	917,624	110.0%	997,490	1,096,442	109.9%	1,141,035	1,234,853	108.2%
現金預金	59,919	61,948	103.4%	163,537	176,268	107.8%	273,803	289,156	105.6%
資金	59,919	61,948	103.4%	163,537	176,268	107.8%	243,631	288,984	118.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	120	172	143.0%
未収金	429	712	166.2%	7,109	4,384	61.7%	20,898	13,591	65.0%
短期貸付金	2,454	-	-	2,454	-	-	2,454	-	-
基金	771,688	854,963	110.8%	824,389	915,790	111.1%	824,640	916,120	111.1%
財政調整基金	485,386	485,438	100.0%	538,087	546,265	101.5%	538,338	546,594	101.5%
減債基金	286,302	369,526	129.1%	286,302	369,526	129.1%	286,302	369,526	129.1%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	14,191	8,429	59.4%
その他	-	-	-	-	-	-	5,049	7,558	149.7%
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,137,374	13,237,953	100.8%	15,045,285	15,108,725	100.4%	15,706,098	15,835,143	100.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度北竜町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,716,482	4,679,245	99.2%	5,716,944	5,640,308	98.7%	5,913,239	5,820,287	98.4%
地方債等	4,448,128	4,403,382	99.0%	5,182,149	5,109,561	98.6%	5,226,896	5,155,271	98.6%
長期未払金	20,220	5,748	28.4%	23,373	5,748	24.6%	25,471	6,333	24.9%
退職手当引当金	247,741	252,878	102.1%	351,238	333,988	95.1%	351,293	334,644	95.3%
損失補償等引当金	393	297	75.5%	393	297	75.5%	393	297	75.5%
その他	-	16,940	-	159,791	190,715	119.4%	309,186	323,742	104.7%
流動負債	481,284	524,874	109.1%	577,052	626,379	108.5%	622,278	674,088	108.3%
1年内償還予定地方債等	437,341	481,852	110.2%	507,451	554,295	109.2%	511,520	558,606	109.2%
未払金	10,835	9,986	92.2%	16,366	18,921	115.6%	45,868	48,350	105.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	5	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,108	28,549	86.2%	53,234	48,678	91.4%	57,769	55,428	95.9%
預り金	-	-	-	-	-	-	7,116	6,709	94.3%
その他	-	4,486	-	-	4,486	-	-	4,995	1339179.1%
負債合計	5,197,766	5,204,119	100.1%	6,293,997	6,266,688	99.6%	6,535,518	6,494,376	99.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,077,025	13,175,292	100.8%	14,874,638	14,928,074	100.4%	15,392,157	15,516,409	100.8%
余剰分(不足分)	△5,137,418	△5,141,459	100.1%	△6,123,350	△6,086,036	99.4%	△6,222,221	△6,176,287	99.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	644	644	100.0%
純資産合計	7,939,607	8,033,834	101.2%	8,751,288	8,842,038	101.0%	9,170,580	9,340,767	101.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億1百万円(0.8%)の増加、純資産は約94百万円(1.2%)の増加、負債は約6百万円(0.1%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約63百万円(0.4%)の増加、純資産は約91百万円(1.0%)の増加、負債は約27百万円(0.4%)の減少、連結会計では資産は約1億29百万円(0.8%)の増加、純資産は約1億70百万円(1.9%)の増加、負債は約0億41百万円(0.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、建設仮勘定・減債基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約5億61百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約3億88百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、退職手当引当金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約4億37百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約4億37百万円と、償還額と起債額はほぼ同率ですが、償還額がわずかに高いため、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の増加が、負債の増加を上回った為です。

③令和3年度北竜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北竜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に北竜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が46.2%、インフラ資産が31.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目（金額：千円）	北竜町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	10,790,115	10,638,259	△151,855	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	6,212,275	6,115,892	△96,383	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	4,173,992	4,101,778	△72,213	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	403,847	420,589	16,741	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	149,899
無形固定資産	43,024	39,411	△3,613	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	1,469,745	1,642,658	172,914	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	834,490	917,624	83,134	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	13,137,374	13,237,953	100,579	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	北竜町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	82.1%	80.4%	△1.8%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	47.3%	46.2%	△1.1%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	31.8%	31.0%	△0.8%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	3.1%	3.2%	0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.3%	0.3%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.2%	12.4%	1.2%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	6.4%	6.9%	0.6%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

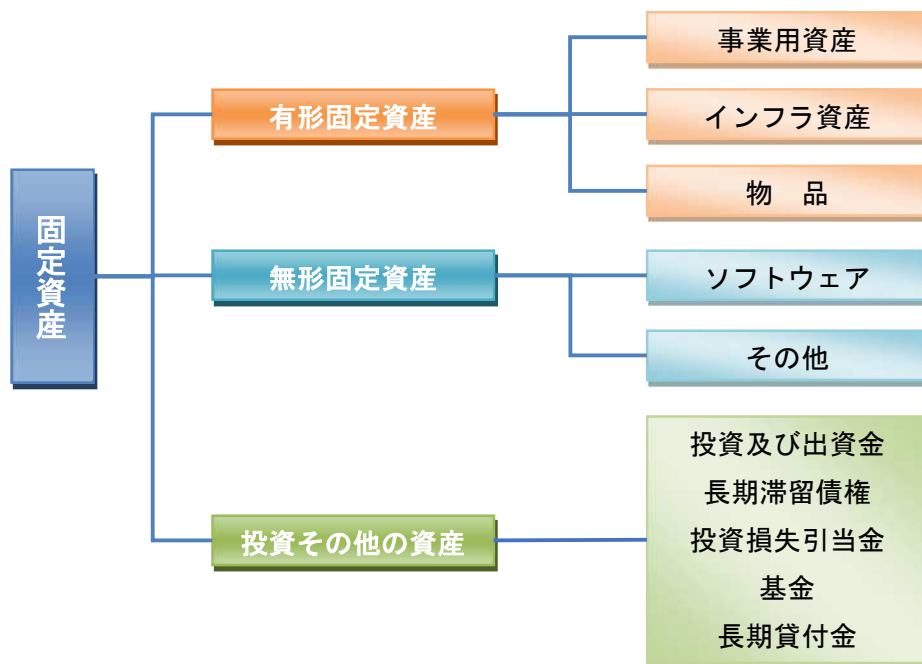
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

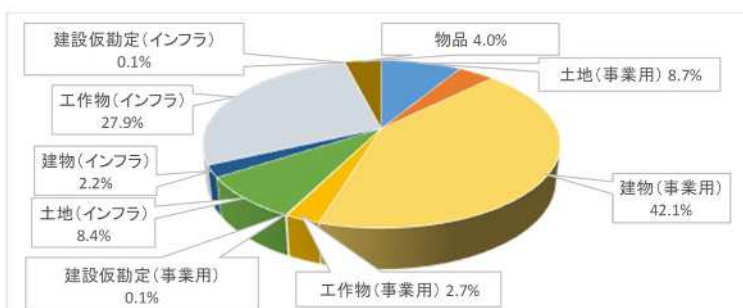


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	920,547	8.7%
立木竹(事業用)	418,347	3.9%
建物(事業用)	4,480,132	42.1%
工作物(事業用)	288,617	2.7%
建設仮勘定(事業用)	8,250	0.1%
土地(インフラ)	890,725	8.4%
建物(インフラ)	238,372	2.2%
工作物(インフラ)	2,965,553	27.9%
建設仮勘定(インフラ)	7,128	0.1%
物品	420,589	4.0%
合計	10,638,259	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の42.1%、次いで道路や橋梁などの工作物(インフラ資産)の27.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、62.8%となっています。なお、事業用資産は60.3%、インフラ資産は66.4%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
償却資産取得価額合計	22,472,876	22,569,332	96,456	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	13,929,587	14,176,070	246,483	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.0%	62.8%	0.8%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	59.0%	60.3%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	55.3%	56.5%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	81.5%	83.0%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.0%	66.4%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	57.8%	58.0%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	59.0%	58.9%	△0.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.0%	62.8%	0.8%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	60.3%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.3%	56.5%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.5%	83.0%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	66.4%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.4%	90.4%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.8%	58.0%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	58.9%	△0.1%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、62.8%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.3%、インフラ資産が66.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度北竜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は60.7%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北竜町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	13,137,374	13,237,953	100.579	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	5,197,766	5,204,119	6.353	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	7,939,607	8,033,834	94.227	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	60.4%	60.7%	0.3%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	39.6%	39.3%	△0.3%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は36.9%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北竜町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	13,137,374	13,237,953	100.579	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	4,885,469	4,885,235	△234	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	37.2%	36.9%	△0.3%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,224,434	4,195,505	5,074,580
業務費用	1,974,254	2,607,716	3,258,935
人件費	484,674	760,704	932,079
職員給与費	375,446	610,715	759,004
賞与等引当金繰入額	28,549	48,616	55,366
退職手当引当金繰入額	12,495	12,776	12,906
その他	68,183	88,597	104,803
物件費等	1,462,991	1,796,717	2,240,148
物件費	822,556	1,028,523	1,410,149
維持補修費	79,901	90,572	99,329
減価償却費	560,534	677,622	723,450
その他	-	-	7,221
その他の業務費用	26,589	50,295	86,709
支払利息	8,544	13,319	13,658
徴収不能引当金繰入額	16	52	53
その他	18,029	36,924	72,998
移転費用	1,250,180	1,587,788	1,815,645
補助金等	893,053	1,488,501	1,715,985
社会保障給付	97,125	97,125	97,125
他会計への繰出金	258,928	-	-
その他	1,074	2,163	2,535
経常収益	194,602	576,018	1,060,699
使用料及び手数料	66,422	142,824	164,458
その他	128,180	433,193	896,241
純経常行政コスト	3,029,832	3,619,487	4,013,882
臨時損失	45,803	45,803	46,323
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	45,803	45,803	45,894
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	429
臨時利益	8,833	31,501	32,341
資産売却益	1,379	1,379	1,379
その他	7,454	30,122	30,962
純行政コスト	3,066,801	3,633,789	4,027,864

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約32億24百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億95百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約30億30百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約30億67百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約36億34百万円、連結会計で約40億28百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,907,845	3,224,434	110.9%	3,891,839	4,195,505	107.8%	4,718,094	5,074,580	107.6%
業務費用	1,920,315	1,974,254	102.8%	2,565,632	2,607,716	101.6%	3,156,566	3,258,935	103.2%
人件費	464,333	484,674	104.4%	747,945	760,704	101.7%	917,941	932,079	101.5%
職員給与費	365,908	375,446	102.6%	605,747	610,715	100.8%	766,056	759,004	99.1%
賞与等引当金繰入額	33,108	28,549	86.2%	53,234	48,616	91.3%	57,769	55,366	95.8%
退職手当引当金繰入額	1,777	12,495	703.2%	2,011	12,776	635.3%	2,018	12,906	639.6%
その他	63,540	68,183	107.3%	86,952	88,597	101.9%	92,098	104,803	113.8%
物件費等	1,415,356	1,462,991	103.4%	1,751,977	1,796,717	102.6%	2,078,005	2,240,148	107.8%
物件費	830,554	822,556	99.0%	1,004,907	1,028,523	102.4%	1,031,081	1,410,149	136.8%
維持補修費	25,359	79,901	315.1%	31,416	90,572	288.3%	38,692	99,329	256.7%
減価償却費	559,443	560,534	100.2%	688,334	677,622	98.4%	721,569	723,450	100.3%
その他	-	-	-	27,319	-	-	286,662	7,221	2.5%
その他の業務費用	40,626	26,589	65.4%	65,710	50,295	76.5%	160,620	86,709	54.0%
支払利息	11,372	8,544	75.1%	16,843	13,319	79.1%	17,543	13,658	77.9%
徴収不能引当金繰入額	48	16	32.5%	324	52	16.1%	328	53	16.3%
その他	29,206	18,029	61.7%	48,543	36,924	76.1%	142,749	72,998	51.1%
移転費用	987,530	1,250,180	126.6%	1,326,207	1,587,788	119.7%	1,561,529	1,815,645	116.3%
補助金等	643,077	893,053	138.9%	1,224,499	1,488,501	121.6%	1,457,854	1,715,985	117.7%
社会保障給付	99,759	97,125	97.4%	99,759	97,125	97.4%	99,759	97,125	97.4%
他会計への繰出金	243,627	258,928	106.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,067	1,074	100.6%	1,950	2,163	110.9%	3,916	2,535	64.7%
経常収益	190,326	194,602	102.2%	611,679	576,018	94.2%	1,106,527	1,060,699	95.9%
使用料及び手数料	70,796	66,422	93.8%	149,810	142,824	95.3%	171,507	164,458	95.9%
その他	119,530	128,180	107.2%	461,869	433,193	93.8%	935,020	896,241	95.9%
純経常行政コスト	2,717,519	3,029,832	111.5%	3,280,160	3,619,487	110.3%	3,611,567	4,013,882	111.1%
臨時損失	394,638	45,803	11.6%	400,283	45,803	11.4%	429,119	46,323	10.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	38,794	45,803	118.1%	38,794	45,803	118.1%	67,630	45,894	67.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	355,845	-	-	361,489	-	-	361,489	429	0.1%
臨時利益	9,099	8,833	97.1%	9,099	31,501	346.2%	9,883	32,341	327.3%
資産売却益	1,235	1,379	111.6%	1,235	1,379	111.6%	1,405	1,379	98.1%
その他	7,863	7,454	94.8%	7,863	30,122	383.1%	8,478	30,962	365.2%
純行政コスト	3,103,059	3,066,801	98.8%	3,671,344	3,633,789	99.0%	4,030,804	4,027,864	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億17百万円（10.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円（2.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億12百万円（11.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約36百万円（1.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約38百万円（1.0%）減少、連結会計では約3百万円（0.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が61.2%、移転費用が38.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.0%、物件費等に45.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	2,907,845	3,224,434	316,589	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	1,920,315	1,974,254	53,939	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	464,333	484,674	20,341	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	1,415,356	1,462,991	47,635	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	40,626	26,589	△14,037	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	987,530	1,250,180	262,650	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	北竜町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.0%	61.2%	△4.8%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	16.0%	15.0%	△0.9%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	48.7%	45.4%	△3.3%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	1.4%	0.8%	△0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	34.0%	38.8%	4.8%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北竜町における減価償却費の構成割合は17.4%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	559,443	560,534	1,091	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	2,907,845	3,224,434	316,589	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	19.2%	17.4%	△1.9%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	8,583,063	8,429,887	△153,176	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.6%	0.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	13,137,374	13,237,953	100,579	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.2%	△0.0%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北竜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.7%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が8.0%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北竜町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	経常費用	2,907,845		3,224,434	316,589	4,251,181	12,568,273	41,894,556	
移転費用	987,530	1,250,180	262,650	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	643,077	893,053	249,977	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	99,759	97,125	△2,634	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	243,627	258,928	15,302	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	1,067	1,074	6	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	北竜町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O (59団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.0%	38.8%	4.8%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	22.1%	27.7%	5.6%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	3.4%	3.0%	△0.4%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	8.4%	8.0%	△0.3%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,939,607	8,856,197	9,573,810
純行政コスト(△)	△3,066,801	△3,633,789	△4,027,864
財源	3,122,595	3,687,277	4,075,148
税収等	2,494,770	2,726,403	3,069,708
国県等補助金	627,825	960,874	1,005,441
本年度差額	55,794	53,489	47,285
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	110,614
その他	38,433	△67,649	△390,941
本年度純資産変動額	94,227	△14,160	△233,043
本年度末純資産残高	8,033,834	8,842,038	9,340,767

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約80億34百万円となっています。また、全体会計では約88億42百万円、全体会計では約93億41百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	7,790,996	7,939,607	101.9%	8,633,355	8,856,197	102.6%	9,073,404	9,573,810	105.5%
純行政コスト(△)	△3,103,059	△3,066,801	98.8%	△3,671,344	△3,633,789	99.0%	△4,030,804	△4,027,864	99.9%
財源	3,251,669	3,122,595	96.0%	3,789,277	3,687,277	97.3%	4,156,639	4,075,148	98.0%
税収等	2,443,796	2,494,770	102.1%	2,658,879	2,726,403	102.5%	2,977,886	3,069,708	103.1%
国県等補助金	807,873	627,825	77.7%	1,130,397	960,874	85.0%	1,178,753	1,005,441	85.3%
本年度差額	148,611	55,794	37.5%	117,933	53,489	45.4%	125,836	47,285	37.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	93	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△28,753	110,614	△384.7%
その他	-	38,433	-	-	△67,649	-	△	△390,941	19547042400.0%
本年度純資産変動額	148,611	94,227	63.4%	117,933	△14,160	△12.0%	97,176	△233,043	△239.8%
本年度末純資産残高	7,939,607	8,033,834	101.2%	8,751,288	8,842,038	101.0%	9,170,580	9,340,767	101.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約94百万円（1.2%）増加、全体会計では約91百万円（1.0%）増加、連結会計では約1億70百万円（1.9%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,660,434	3,565,454	4,385,379
業務費用支出	1,410,254	1,977,666	2,569,734
移転費用支出	1,250,180	1,587,788	1,815,645
業務収入	3,167,230	4,163,385	5,033,838
臨時支出	-	-	429
臨時収入	-	-	840
業務活動収支	506,796	597,931	648,870
【投資活動収支】			
投資活動支出	793,222	871,539	946,370
投資活動収入	299,524	318,224	357,563
投資活動収支	△493,698	△553,315	△588,807
【財務活動収支】			
財務活動支出	448,176	521,441	525,937
財務活動収入	437,107	489,555	497,331
財務活動収支	△11,069	△31,886	△28,606
本年度資金収支額	2,029	12,730	31,457
前年度末資金残高	59,919	163,537	243,631
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,896
本年度末資金残高	61,948	176,268	288,984

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円のプラスで、資金残高は約62百万円に増加しました。

全体会計では約13百万円のプラスで、資金残高は約1億76百万円に増加、連結会計では約31百万円のプラスで、資金残高は約2億89百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,660,434	3,565,454	4,385,379
業務費用支出	1,410,254	1,977,666	2,569,734
人件費支出	476,738	757,975	927,413
物件費等支出	902,457	1,164,962	1,551,985
支払利息支出	8,544	13,319	13,658
その他の支出	22,515	41,410	76,677
移転費用支出	1,250,180	1,587,788	1,815,645
補助金等支出	893,053	1,488,501	1,715,985
社会保障給付支出	97,125	97,125	97,125
他会計への繰出支出	258,928	-	-
その他の支出	1,074	2,163	2,535
業務収入	3,167,230	4,163,385	5,033,838
税収等収入	2,494,409	2,726,237	3,064,989
国県等補助金収入	479,361	812,410	853,851
使用料及び手数料収入	66,422	190,791	213,170
その他の収入	127,038	433,947	901,829
臨時支出	-	-	429
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	429
臨時収入	-	-	840
業務活動収支	506,796	597,931	648,870
【投資活動収支】			
投資活動支出	793,222	871,539	946,370
公共施設等整備費支出	387,608	464,641	502,740
基金積立金支出	368,773	377,904	405,004
投資及び出資金支出	9,293	1,445	1,200
貸付金支出	27,548	27,548	37,426
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	299,524	318,224	357,563
国県等補助金収入	148,464	167,164	170,594
基金取崩収入	123,081	123,081	138,765
貸付金元金回収収入	26,600	26,600	33,895
資産売却収入	1,379	1,379	1,659
その他の収入	-	-	12,651
投資活動収支	△493,698	△553,315	△588,807
【財務活動収支】			
財務活動支出	448,176	521,441	525,937
地方債等償還支出	437,341	507,453	511,364
その他の支出	10,835	13,988	14,573
財務活動収入	437,107	489,555	497,331
地方債等発行収入	437,107	489,555	497,349
その他の収入	-	-	△17
財務活動収支	△11,069	△31,886	△28,606
本年度資金収支額	2,029	12,730	31,457
前年度末資金残高	59,919	163,537	243,631
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,896
本年度末資金残高	61,948	176,268	288,984
前年度末歳計外現金残高	-	-	120
本年度歳計外現金増減額	-	-	52
本年度末歳計外現金残高	-	-	172
本年度末現金預金残高	61,948	176,268	289,156

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,363,848	2,660,434	112.5%	3,219,378	3,565,454	110.7%	3,219,378	4,385,379	136.2%
業務費用支出	1,376,318	1,410,254	102.5%	1,889,044	1,977,666	104.7%	1,889,044	2,569,734	136.0%
人件費支出	461,643	476,738	103.3%	746,128	757,975	101.6%	746,128	927,413	124.3%
物件費等支出	874,312	902,457	103.2%	1,082,931	1,164,962	107.6%	1,082,931	1,551,985	143.3%
支払利息支出	11,372	8,544	75.1%	16,843	13,319	79.1%	16,843	13,658	81.1%
その他の支出	28,991	22,515	77.7%	43,143	41,410	96.0%	43,143	76,677	177.7%
移転費用支出	987,530	1,250,180	126.6%	1,330,334	1,587,788	119.4%	1,330,334	1,815,645	136.5%
補助金等支出	643,077	893,053	138.9%	1,224,499	1,488,501	121.6%	1,224,499	1,715,985	140.1%
社会保障給付支出	99,759	97,125	97.4%	99,759	97,125	97.4%	99,759	97,125	97.4%
他会計への繰出支出	243,627	258,928	106.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,067	1,074	100.6%	6,076	2,163	35.6%	6,076	2,535	41.7%
業務収入	3,040,687	3,167,230	104.2%	4,000,582	4,163,385	104.1%	4,000,582	5,033,838	125.8%
税収等収入	2,443,520	2,494,409	102.1%	2,663,028	2,726,237	102.4%	2,663,028	3,064,989	115.1%
国県等補助金収入	417,817	479,361	114.7%	727,196	812,410	111.7%	727,196	853,851	117.4%
使用料及び手数料収入	70,796	66,422	93.8%	156,843	190,791	121.6%	156,843	213,170	135.9%
その他の収入	108,554	127,038	117.0%	453,515	433,947	95.7%	453,515	901,829	198.9%
臨時支出	355,845	-	-	361,489	-	-	361,489	429	0.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	355,845	-	-	361,489	-	-	361,489	429	0.1%
臨時収入	390,156	-	-	394,856	-	-	394,856	840	0.2%
業務活動収支	711,150	506,796	71.3%	814,572	597,931	73.4%	814,572	648,870	79.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	833,526	793,222	95.2%	972,662	871,539	89.6%	972,662	946,370	97.3%
公共施設等整備費支出	396,384	387,608	97.8%	538,259	464,641	86.3%	538,259	502,740	93.4%
基金積立金支出	403,618	368,773	91.4%	405,348	377,904	93.2%	405,348	405,004	99.9%
投資及び出資金支出	31,070	9,293	29.9%	26,600	1,445	5.4%	26,600	1,200	4.5%
貸付金支出	2,454	27,548	1122.6%	2,454	27,548	1122.6%	2,454	37,426	1525.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	123,554	299,524	242.4%	154,610	318,224	205.8%	154,610	357,563	231.3%
国県等補助金収入	-	148,464	-	31,056	167,164	538.3%	31,056	170,594	549.3%
基金取崩収入	95,671	123,081	128.7%	95,671	123,081	128.7%	95,671	138,765	145.0%
貸付金元金回収収入	-	26,600	-	-	26,600	-	-	33,895	-
資産売却収入	1,283	1,379	107.4%	1,283	1,379	107.4%	1,283	1,659	129.3%
その他の収入	26,600	-	-	26,600	-	-	26,600	12,651	47.6%
投資活動収支	△709,972	△493,698	69.5%	△818,052	△553,315	67.6%	△818,052	△588,807	72.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	393,592	448,176	113.9%	456,719	521,441	114.2%	456,719	525,937	115.2%
地方債等償還支出	383,606	437,341	114.0%	443,580	507,453	114.4%	443,580	511,364	115.3%
その他の支出	9,986	10,835	108.5%	13,139	13,988	106.5%	13,139	14,573	110.9%
財務活動収入	384,506	437,107	113.7%	461,106	489,555	106.2%	461,106	497,331	107.9%
地方債等発行収入	384,506	437,107	113.7%	461,106	489,555	106.2%	461,106	497,349	107.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	△17	△24266.2%
財務活動収支	△9,086	△11,069	121.8%	4,387	△31,886	△726.8%	4,387	△28,606	△652.1%
本年度資金収支額	△7,907	2,029	△25.7%	907	12,730	1403.5%	907	31,457	3468.2%
前年度末資金残高	67,827	59,919	88.3%	162,630	163,537	100.6%	242,834	243,631	100.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△110	13,896	△12644.1%
本年度末資金残高	59,919	61,948	103.4%	163,537	176,268	107.8%	243,631	288,984	118.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	140	120	85.7%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△20	52	△257.6%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	120	172	143.0%
本年度末現金預金残高	59,919	61,948	103.4%	163,537	176,268	107.8%	243,751	289,156	118.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 北竜町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 60.7%で平均値 76.0%の 0.80 倍
- 住民一人当たりの資産額は 778 万円で平均値 477 万円の 1.63 倍
- 住民一人当たりの負債額は 306 万円で平均値 110 万円の 2.79 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 180 万円で平均値 87 万円の 2.08 倍
- 受益者負担割合は 6.0%で平均値 5.7%の 1.06 倍
- 基礎的財政収支は約 2.67 百万円で平均値 0.61 百万円の 4.35 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	60.4%	60.7%	0.3%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%

北竜町の純資産比率は、60.7%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

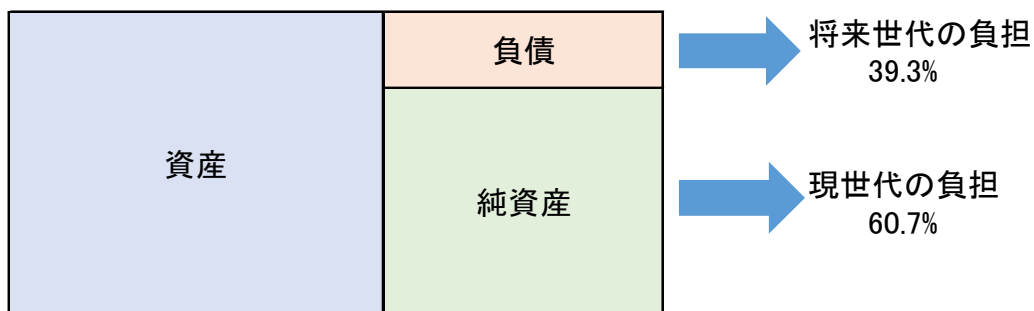
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が60.7万円、借金が39.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	756万円	778万円	22万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の1,701人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は778万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	299万円	306万円	7万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約306万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	179万円	180万円	1万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は180万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.5%	6.0%	△0.5%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北竜町の受益者負担割合は6.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	3億20百万円	2億67百万円	△53百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

北竜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2億67百万円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】 財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)×不能欠損額の5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税金等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42~44の合計